

グローバル産業・業績動向 (2022年12月時点)

2023年1月

株式会社 三井住友銀行

CA本部 企業調査部

- 本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。
- 本資料は、作成日時点で弊行が一般に信頼できるとされる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊行で保証する性格のものではありません。また、本資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
- ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。本資料の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。



SUMITOMO MITSUI
BANKING CORPORATION

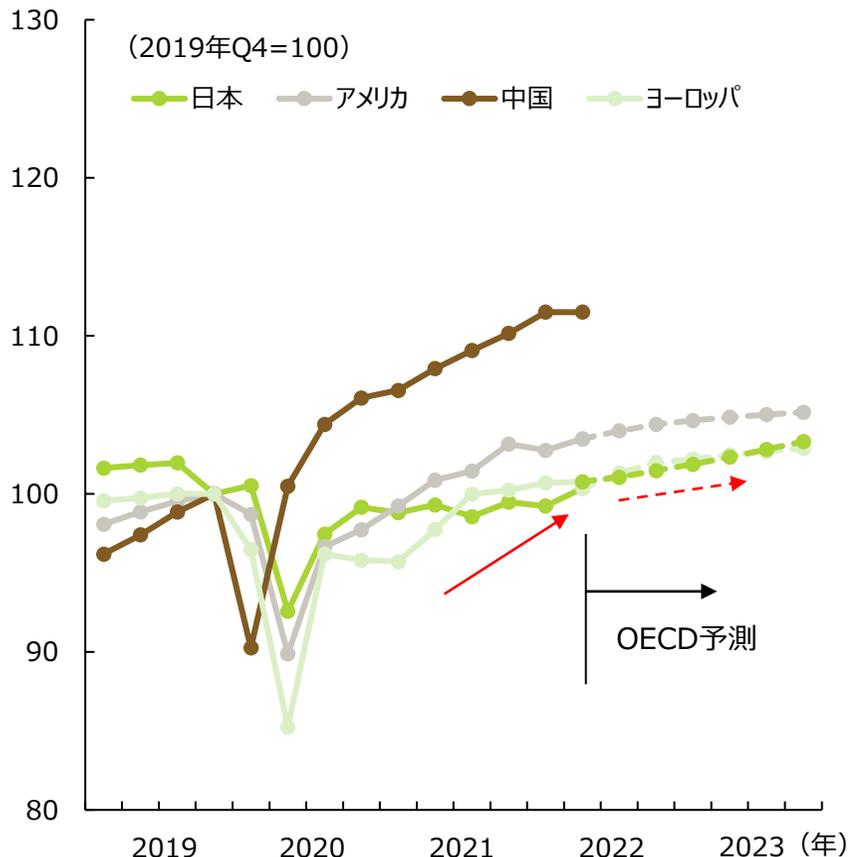
目次

1. グローバル概観	2
2. 地域別の状況	5
(参考) 足元の損益・財務動向	10

1. グローバル概観 (1)

2020年に大きく悪化した世界経済は、新型コロナウイルス禍からの回復に向かっているものの、ロシア・ウクライナ情勢の影響による資源・エネルギー価格の高騰を受けて、各地で物価が上昇しており、金利上昇や消費マインド悪化が引き続き経済成長の足かせとなることが懸念されています。

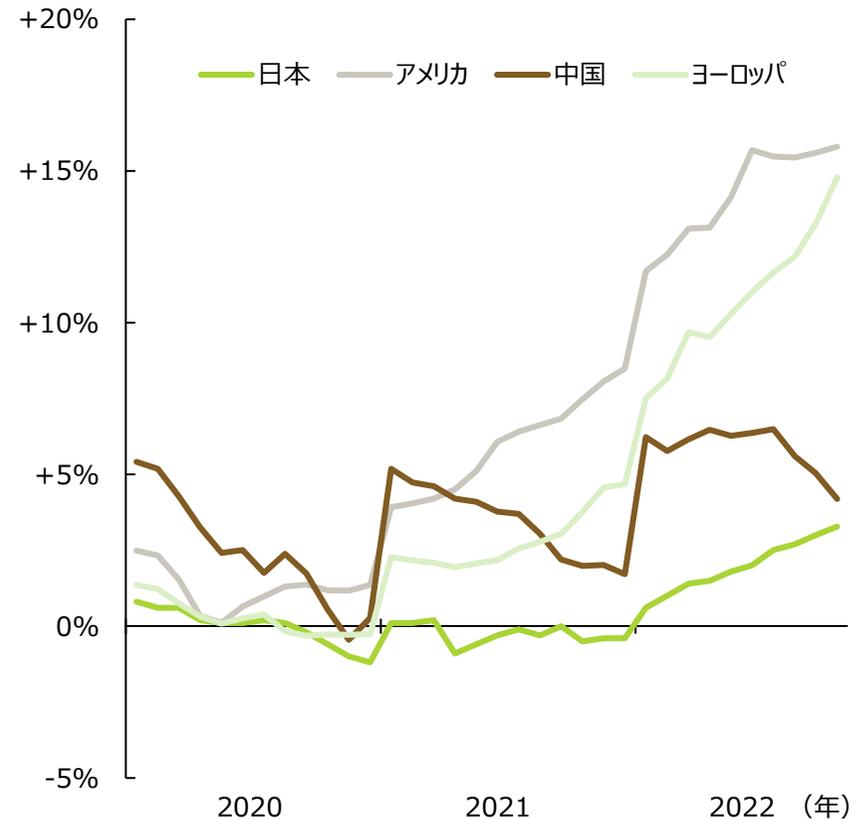
世界のGDP (注)



注：OECD Economic Outlook (2022/11月更新版) より中国の四半期予測は公表なし

出所：OECD Dataを基に弊行作成

消費者物価指数の推移 (19年同月比)



出所：IMF Data, Eurostatを基に弊行作成

1. グローバル概観 (2) ～売上高～

22年7-9月の売上高動向をみれば、①石油・ガス、素材、電力・ガスは資源・エネルギー価格上昇の影響を受けて大幅な増収となっており、②20年に減収が目立った業種も21年以降は増収傾向で推移しています。また、③空運、レジャー・ホテルは減収幅を縮小しています。

業種別業績影響 (19年同期比増減) (注)

売上高19年同期比

+10%超 0%超 0%以下 -10%以下 -20%以下

予想
(19年比)

業種	売上高 構成比	2020年					2021年					2022年					
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	通年	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	通年	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	通年	
石油・ガス	10.6%	-17%	-47%	-30%	-26%	-27%	-8%	-4%	+13%	+27%	+9%	+43%	+54%	+56%	+42%	+53%	①
食品・日用品	10.6%	+0%	-3%	+3%	+6%	+4%	+9%	+10%	+14%	+14%	+10%	+21%	+18%	+20%	+19%	+18%	
電機・電子部品	10.0%	-5%	-2%	+8%	+13%	+7%	+23%	+24%	+24%	+27%	+24%	+37%	+30%	+25%	+25%	+29%	
素材	9.5%	-10%	-15%	-1%	+10%	-1%	+18%	+27%	+33%	+40%	+29%	+45%	+42%	+33%	+32%	+36%	①
不動産・建設	9.4%	-7%	-2%	+9%	+13%	+8%	+19%	+23%	+23%	+19%	+21%	+30%	+22%	+20%	+19%	+24%	
医療・ヘルスケア	8.4%	+5%	-1%	+9%	+12%	+8%	+18%	+20%	+24%	+23%	+22%	+33%	+26%	+26%	+24%	+29%	
自動車・自動車部品	7.3%	-15%	-35%	-2%	+8%	-7%	+8%	+7%	+6%	+4%	+7%	+13%	+8%	+10%	+13%	+14%	②
機械	6.4%	-10%	-16%	-4%	+0%	-5%	+2%	+5%	+7%	+6%	+4%	+9%	+8%	+11%	+6%	+5%	②
IT・ソフトウェア	6.1%	+8%	+7%	+12%	+15%	+14%	+34%	+35%	+35%	+34%	+36%	+51%	+46%	+43%	+43%	+48%	
電力・ガス	4.3%	-8%	-9%	+4%	+8%	+1%	+10%	+6%	+22%	+53%	+24%	+52%	+41%	+61%	+20%	+29%	①
通信・メディア	4.2%	-3%	-4%	+3%	+7%	+3%	+4%	+5%	+6%	+5%	+5%	+5%	+1%	+0%	+0%	+1%	
雑貨・アパレル	3.2%	-15%	-18%	+1%	+4%	-4%	+13%	+14%	+14%	+17%	+14%	+23%	+17%	+13%	+17%	+19%	
物流	2.9%	-5%	-12%	-4%	+4%	-1%	+11%	+18%	+26%	+36%	+24%	+41%	+38%	+33%	+32%	+37%	②
外食・総合小売	1.4%	-11%	-23%	-9%	-6%	-9%	-4%	+0%	+2%	+2%	-1%	+5%	+4%	+3%	+10%	+7%	
空運	0.6%	-25%	-78%	-69%	-60%	-57%	-62%	-51%	-40%	-30%	-46%	-30%	-14%	-6%	-0%	-13%	③
レジャー・ホテル	0.5%	-30%	-73%	-57%	-47%	-50%	-50%	-42%	-31%	-21%	-34%	-25%	-19%	-6%	+11%	-5%	
その他	4.7%	-3%	-13%	-1%	+7%	-0%	+12%	+17%	+18%	+21%	+15%	+26%	+22%	+20%	+15%	+19%	
全産業計 (金融除く)	100.0%	-7%	-15%	-2%	+4%	-2%	+10%	+13%	+17%	+21%	+15%	+29%	+26%	+27%	+23%	+26%	

注：12/7時点の上場企業データを基に作成、予想はエクイティアナリストコンセンサスが利用可能な企業を対象に集計、売上高構成比は21年実績ベース

出所：Capital IQ (S&P) を基に弊社作成

1. グローバル概観 (3) ～営業利益率～

22年7-9月の営業利益率（EBITマージン）をみれば、①資源・エネルギー価格上昇の影響を受け、石油・ガスが高水準の利益を維持している一方、電力・ガスは損益が悪化しています。②20年に損益が悪化していた業種については一定の改善がみられており、③赤字が継続していた空運と22年1-3月に赤字となっていたレジャー・ホテルも損益が改善しています。

四半期営業利益率（EBITマージン）の動向 (注)

+10%超 +5%超 0%超 0%以下

業種	2020年				2021年				2022年			
	1-3月 全地域	4-6月 全地域	7-9月 全地域	10-12月 全地域	1-3月 全地域	4-6月 全地域	7-9月 全地域	10-12月 全地域	1-3月 全地域	4-6月 全地域	7-9月 全地域	
石油・ガス	5%	-1%	8%	1%	13%	13%	13%	17%	16%	20%	18%	①
食品・日用品	8%	9%	10%	9%	9%	9%	9%	8%	8%	8%	8%	
電機・電子部品	9%	9%	11%	11%	12%	13%	13%	12%	13%	12%	12%	
素材	7%	6%	8%	10%	13%	15%	14%	12%	14%	13%	9%	
不動産・建設	10%	11%	9%	10%	9%	10%	10%	8%	9%	10%	9%	
医療・ヘルスケア	10%	11%	10%	13%	12%	13%	12%	11%	12%	11%	11%	
自動車・自動車部品	3%	-2%	6%	7%	7%	8%	6%	6%	7%	6%	6%	②
機械	7%	5%	7%	7%	9%	9%	9%	7%	9%	9%	9%	
IT・ソフトウェア	13%	14%	14%	15%	15%	15%	15%	14%	14%	13%	13%	
電力・ガス	14%	15%	18%	12%	13%	13%	13%	6%	-12%	6%	4%	①
通信・メディア	15%	15%	16%	12%	16%	17%	17%	12%	15%	16%	16%	
雑貨・アパレル	4%	5%	10%	11%	10%	12%	11%	9%	10%	11%	10%	
物流	6%	4%	9%	9%	9%	14%	16%	15%	16%	17%	17%	②
外食・総合小売	5%	1%	7%	8%	8%	10%	9%	9%	8%	8%	8%	
空運	-12%	-110%	-52%	-39%	-54%	-24%	-3%	-6%	-5%	2%	8%	③
レジャー・ホテル	-2%	-94%	-9%	-17%	-17%	-1%	10%	3%	-2%	10%	16%	
その他	5%	4%	5%	5%	6%	6%	6%	6%	7%	6%	6%	
全産業計（金融除く）	8%	7%	9%	9%	11%	11%	11%	10%	10%	12%	11%	

注：12/7時点の上場企業データを基に作成、2019年売上高100百万ドル未満の企業は集計対象外としている

出所：Capital IQ（S&P）を基に弊行作成

2. 地域別の状況（1） ～中国～

22年3月末以降にロックダウン措置がとられた上海市以外でも、散発的な新型コロナの感染拡大により移動制限が実施されるケースが相次いだことから、依然として中国経済は本格回復に至っていません。業種別では、特に移動制限等の影響が大きい空運セクターでは業績低迷が継続しています。

足元、中国政府は「ゼロコロナ政策」の大幅緩和に踏み切っており、今後の経済活動の再開が期待されます。一方、低迷する不動産市場の回復には時間を要するとみられる他、感染拡大状況次第では防疫政策が再調整される可能性も残り、政策動向が注目されます。

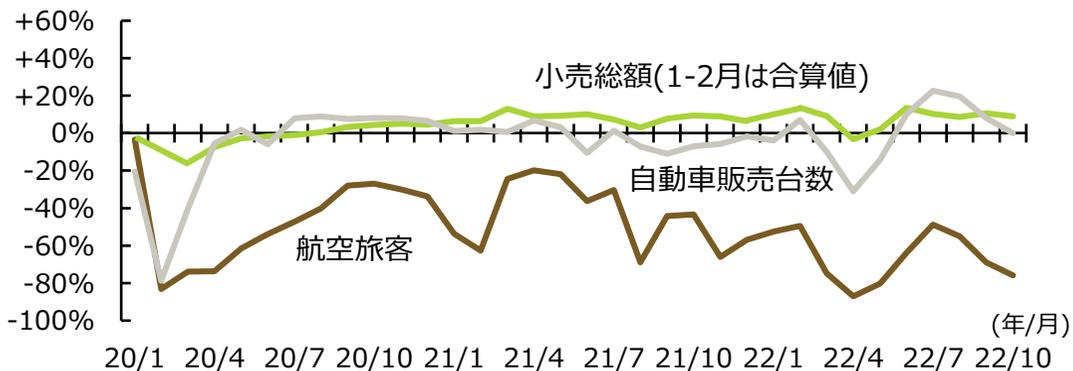
営業利益率（EBITマージン）の動向（注）

業種	売上高 構成比	21年				22年		
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3
石油・ガス	10.8%	9%	7%	8%	9%	10%	10%	8%
食品・日用品	3.9%	16%	9%	8%	2%	13%	10%	14%
電機・電子部品	11.0%	8%	8%	9%	3%	7%	6%	8%
素材	13.9%	10%	11%	10%	7%	9%	8%	6%
不動産・建設	24.6%	6%	8%	7%	4%	5%	6%	6%
医療・ヘルスケア	4.2%	11%	11%	10%	5%	12%	9%	9%
自動車・自動車部品	5.2%	4%	4%	3%	-1%	3%	1%	4%
機械	5.1%	8%	7%	8%	1%	6%	5%	7%
IT・ソフトウェア	6.1%	6%	8%	5%	6%	5%	7%	9%
電力・ガス	3.0%	18%	17%	9%	-4%	13%	15%	14%
通信・メディア	1.2%	8%	8%	9%	3%	7%	7%	7%
雑貨・アパレル	1.2%	11%	9%	11%	-1%	9%	6%	9%
物流	3.1%	12%	13%	15%	11%	14%	15%	14%
外食・総合小売	0.5%	12%	10%	9%	5%	9%	6%	10%
空運	0.5%	-27%	-2%	-10%	-39%	-43%	-65%	-26%
レジャー・ホテル	0.3%	3%	13%	13%	6%	-6%	-2%	7%
その他	5.7%	3%	3%	3%	2%	4%	2%	3%
全産業計（金融除く）	100.0%	8%	8%	8%	4%	8%	7%	7%

注：12/7時点の上場企業データを基に作成、2019年売上高100百万ドル未満の企業は集計対象外としている

出所：Capital IQ（S&P）を基に弊社作成

主要指標（19年同月比推移）



出所：中国汽车工业协会、中国国家统计局、中国民用航空局を基に弊社作成

特筆すべき市場動向・企業動向

- 中国政府が12月7日にこれまで堅持してきた「ゼロコロナ政策」を大幅に緩和したことで、経済活動の再開が期待される。但し、今後の政策動向には引き続き注意が必要。
- 低迷する不動産市場に対して各種政策が打ち出されるも、本格回復には時間を要する見込み。
- 外資系企業が中国と中国以外でサプライチェーンを分断する動きが顕在化。

出所：Windを基に弊社作成

2. 地域別の状況 (2) ～東アジア・APAC (※)～

東アジアでは、引き続き、観光・レジャー関連産業での業績が低迷しています。電機・電子部品業界においても、中国におけるロックダウン等に伴う景気減速を主因に最終製品の需要が減退しており、一部の最終製品メーカーが半導体等の在庫調整を進める動きもみられます。

APACでは、渡航制限等の規制緩和以降、緩やかながら外国人観光客数は増加傾向にあり、レジャー・ホテル関連の回復が期待されています。一方、足元では急激な通貨安・物価高が消費者センチメントの重しとなっているほか、金利上昇による景気への影響も懸念されます。

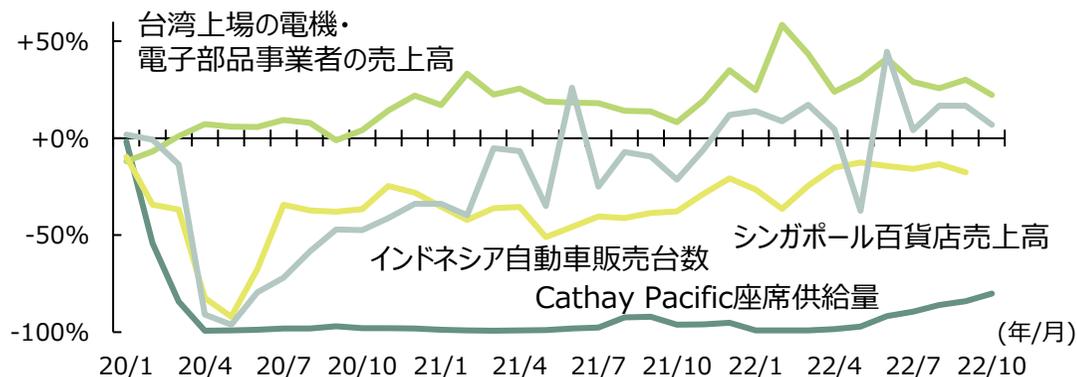
営業利益率 (EBITマージン) の動向 (注)

業種	売上高構成比	21年				22年		
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3
石油・ガス	9.2%	11%	9%	9%	9%	11%	9%	6%
食品・日用品	9.8%	10%	9%	9%	8%	9%	8%	8%
電機・電子部品	21.3%	9%	10%	11%	10%	11%	11%	9%
素材	11.5%	14%	16%	14%	12%	12%	11%	6%
不動産・建設	7.7%	14%	14%	12%	12%	11%	11%	11%
医療・ヘルスケア	2.6%	22%	20%	17%	14%	14%	12%	14%
自動車・自動車部品	6.3%	7%	6%	5%	5%	6%	6%	4%
機械	8.6%	8%	6%	7%	5%	9%	9%	7%
IT・ソフトウェア	2.6%	14%	12%	12%	11%	12%	11%	11%
電力・ガス	4.5%	15%	12%	11%	4%	3%	4%	2%
通信・メディア	5.8%	12%	13%	13%	6%	11%	14%	10%
雑貨・アパレル	3.1%	8%	7%	6%	8%	7%	8%	7%
物流	2.5%	21%	24%	32%	32%	34%	32%	30%
外食・総合小売	1.1%	4%	3%	1%	7%	5%	6%	6%
空運	0.5%	-39%	-99%	-7%	8%	80%	7%	6%
レジャー・ホテル	0.5%	-13%	-7%	-7%	-2%	0%	3%	7%
その他	2.3%	4%	4%	5%	4%	5%	5%	5%
全産業計 (金融除く)	100.0%	10%	10%	11%	9%	11%	10%	8%

注：12/7時点の上場企業データを基に作成、2019年売上高100百万ドル未満の企業は集計対象外としている

出所：Capital IQ (S&P) を基に弊社作成

主要指標 (19年同月比推移)



出所：Press release of Cathay Pacific、Taiwan Stock Exchange、CEIC、MarkLinesを基に弊社作成

特筆すべき市場動向・企業動向

- 韓国国務調整室は、半導体、二次電池、ディスプレイの3業種に関する15技術を国家先端戦略技術に指定。同技術の研究に特化した大学院を指定し、重点的に支援する等、人材育成に注力する方針。
- 台TSMCは、最終製品メーカーが足元実施している半導体の在庫調整が2023年上半期まで続くと発表。また、現状を踏まえ、22年の資本的支出を年始計画(400～440億USD)から下方修正(360億USD)することを合わせて発表。
- 急激なインフレを受け、シンガポール政府では、2021/10月以降5回連続で金融引き締めを実施したほか、シンガポール国民を対象とする一時金の支給など、個人の家計や企業を支援する様々な施策を相次いで打ち出している。

出所：NNAを基に弊社作成

※東アジアは韓国・台湾・香港、APACは日本・中国および左記東アジアの国を除くアジア太平洋諸国としている (以下同様)

2. 地域別の状況 (3) ～欧州 (※)～

欧州では、コロナ関連規制が撤廃される中、夏季休暇シーズンにレジャー需要が回復し、空運セクターやレジャー・ホテルセクターの業績改善が続いています。一方、ロシア・ウクライナ情勢の悪化を受けて、天然ガス価格は過去比高水準で推移しており、電力・ガスセクターの収益性は大幅に悪化していることから、政府が支援に乗り出すケースも出てきています。

足元では、一部で不動産価格が下落する等、高インフレや金利上昇を背景とした消費・投資マインド悪化の影響が懸念されています。

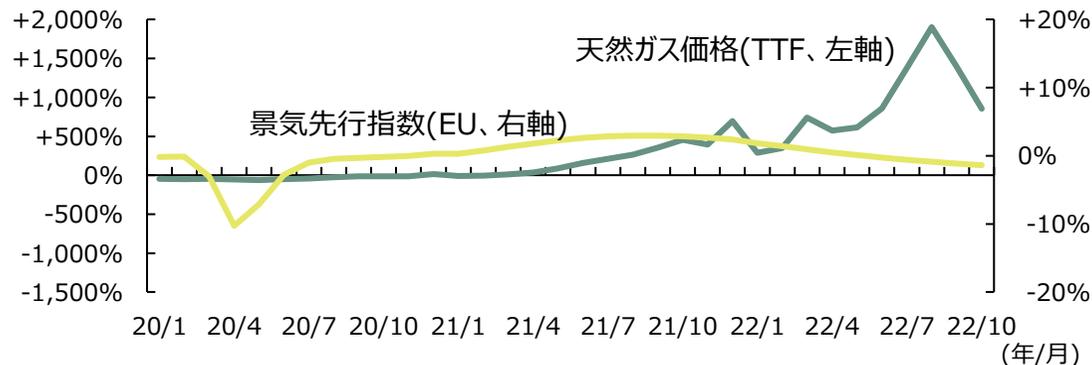
営業利益率 (EBITマージン) の動向 (注)

業種	売上高 構成比	21年				22年		
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3
石油・ガス	11.0%	12%	11%	10%	18%	19%	21%	18%
食品・日用品	12.8%	9%	10%	10%	10%	9%	10%	10%
電機・電子部品	4.4%	14%	14%	15%	15%	13%	14%	15%
素材	9.9%	12%	15%	16%	14%	17%	17%	12%
不動産・建設	7.1%	12%	14%	15%	13%	10%	14%	14%
医療・ヘルスケア	7.2%	20%	21%	20%	22%	23%	18%	20%
自動車・自動車部品	9.3%	9%	11%	7%	8%	11%	7%	7%
機械	6.8%	8%	10%	8%	8%	7%	9%	10%
IT・ソフトウェア	3.4%	9%	10%	10%	11%	8%	8%	9%
電力・ガス	9.0%	13%	8%	6%	5%	-52%	-3%	-8%
通信・メディア	5.0%	14%	13%	15%	10%	15%	12%	14%
雑貨・アパレル	4.2%	8%	13%	14%	10%	9%	13%	12%
物流	3.7%	10%	12%	16%	13%	16%	18%	19%
外食・総合小売	0.8%	2%	5%	5%	6%	5%	6%	6%
空運	0.7%	-59%	-32%	2%	-3%	-12%	6%	17%
レジャー・ホテル	0.4%	-5%	0%	24%	7%	11%	17%	22%
その他	4.1%	7%	7%	8%	7%	7%	8%	8%
全産業計 (金融除く)	100.0%	11%	12%	11%	12%	5%	13%	11%

注 : 12/7時点の上場企業データを基に作成、2019年売上高100百万ドル未満の企業は集計対象外としている

出所 : Capital IQ (S&P) を基に弊社作成

主要指標 (19年同月比推移)



出所 : Capital IQ、OECDを基に弊社作成

特筆すべき市場動向・企業動向

- コロナに伴う移動制限が緩和・撤廃され、夏季休暇シーズンにレジャー需要が回復 (20/4月の旅客需要は前年同月比▲99%、22/10月は同▲18%)したことから、レジャー・ホテルセクターの収益力は大きく改善。
- 一方、ロシアによる天然ガスの供給停止を受けて、ガス価格は一時300ユーロ/MWh超に高騰。今冬に必要なガス備蓄量を確保できたことから、ガス価格は下落 (22/11月：114ユーロ/MWh)に転じたものの、引き続き高水準で推移。電力・ガス会社の中には燃料費増加分を十分に転嫁できず、営業赤字に陥っている先もある。
- 足元では、高インフレや金利上昇の影響が懸念されている。小売セクターでは、消費マインドが悪化する中、十分な値上げが難しい状況。不動産セクターでも、資金調達コストの上昇により需要が下振れ、価格が下落したアセットも見られている。

出所 : NNA、各社プレスリリースを基に弊社作成

※ロシア除く (以下同様)

2. 地域別の状況 (4) ～北米～

北米ではコロナ関連規制はほぼ撤廃され、事業環境の改善が遅れていた空運やレジャー・ホテル業界でも、業績が回復しています。

一方、サプライチェーンの停滞や原材料・労働コスト上昇に加え、ロシア・ウクライナ問題もあって、インフレが急速に進んでおり、インフレ抑制のために政策金利の引き上げが行われています。足元では資源・エネルギー価格の上昇にも一服感が見られる中、インフレ率はようやく頭打ちになりつつあるものの、住宅販売には顕著な影響が出ており、米国経済を牽引する個人消費が堅調さを保てるかに注目が集まっています。

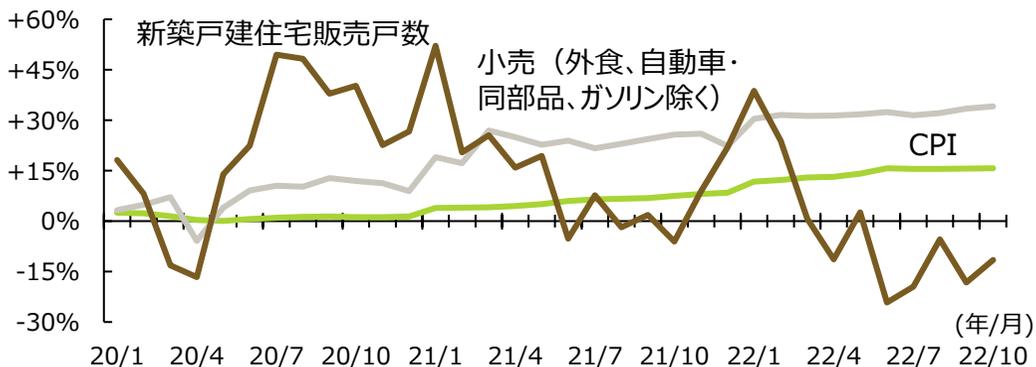
営業利益率 (EBITマージン) の動向 (注)

業種	売上高構成比	21年				22年		
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3
石油・ガス	11.2%	9%	8%	10%	16%	12%	19%	18%
食品・日用品	13.3%	9%	9%	9%	8%	8%	8%	8%
電機・電子部品	9.0%	20%	20%	20%	22%	20%	17%	17%
素材	5.0%	17%	20%	19%	18%	21%	21%	14%
不動産・建設	3.8%	13%	15%	16%	15%	15%	17%	15%
医療・ヘルスケア	17.1%	11%	11%	11%	10%	11%	10%	10%
自動車・自動車部品	4.2%	8%	8%	7%	9%	8%	8%	7%
機械	5.2%	12%	13%	11%	10%	12%	12%	11%
IT・ソフトウェア	10.4%	19%	19%	19%	18%	17%	16%	14%
電力・ガス	2.7%	14%	18%	22%	14%	19%	13%	19%
通信・メディア	4.7%	21%	21%	21%	15%	19%	20%	21%
雑貨・アパレル	4.3%	13%	14%	13%	11%	11%	12%	12%
物流	2.6%	11%	17%	16%	14%	14%	15%	15%
外食・総合小売	2.3%	12%	14%	12%	11%	11%	10%	10%
空運	0.8%	-71%	-12%	-0%	-3%	-13%	9%	10%
レジャー・ホテル	0.6%	-24%	-1%	12%	2%	-5%	11%	18%
その他	2.9%	10%	11%	10%	10%	11%	12%	11%
全産業計 (金融除く)	100.0%	13%	13%	14%	13%	13%	14%	13%

注 : 12/7時点の上場企業データを基に作成、2019年売上高100百万ドル未満の企業は集計対象外としている

出所 : Capital IQ (S&P) を基に弊社作成

主要指標 (19年同月比推移)



出所 : US Bureau of Labor Statistics, US Census Bureau, US Department of Commerceを基に弊社作成

特筆すべき市場動向・企業動向

- 11月の雇用統計をみれば、失業率は3.7%と前月比横ばい(9月3.5%、10月3.7%)。一部のテック系企業では、大型レイオフ(一時解雇)の動きもみられるが、労働市場は依然としてタイトで、平均時給は前月比+0.6%と上昇基調(サービス業では同+0.9%)。
- 11月のCPIは+7.1%(前年同月比)と依然インフレ基調ながら上昇幅は鈍化。12/13～14日に開催されたFOMC(連邦公開市場委員会)では、+50bpsの利上げが決定され(過去4会合は連続で+75bps)、フェデラルファンド(FF)金利の誘導目標レンジは4.25～4.5%に到達。

出所 : 各社プレスリリースを基に弊社作成

2. 地域別の状況 (5) ～日本～

2022年に入ってから、新型コロナウイルスによるサプライチェーン・供給面でのボトルネック発生の影響が残っており、他地域に比べ本格的な業績回復が遅れています。また、ロシア・ウクライナ情勢悪化によるエネルギー価格高騰の影響を受けた電力・ガスは業績が悪化しています。

その一方、行動規制の撤廃によりレジャー・ホテルの業績は改善しており、空運は黒字化しています。

営業利益率 (EBITマージン) の動向 (注)

業種	売上高 構成比	21年				22年		
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3
石油・ガス	3.3%	10%	8%	8%	8%	9%	13%	6%
食品・日用品	9.0%	5%	6%	6%	5%	4%	6%	5%
電機・電子部品	10.4%	7%	9%	9%	10%	8%	9%	10%
素材	9.2%	9%	9%	9%	9%	7%	9%	7%
不動産・建設	8.2%	9%	8%	9%	8%	9%	8%	7%
医療・ヘルスケア	5.0%	6%	11%	10%	9%	8%	8%	8%
自動車・自動車部品	14.5%	6%	8%	6%	7%	5%	5%	6%
機械	7.6%	6%	7%	8%	7%	8%	6%	8%
IT・ソフトウェア	3.6%	11%	11%	11%	13%	12%	10%	11%
電力・ガス	3.3%	1%	4%	7%	-3%	0%	-1%	-4%
通信・メディア	4.9%	9%	17%	17%	17%	9%	16%	15%
雑貨・アパレル	2.1%	5%	9%	7%	11%	7%	11%	8%
物流	3.7%	-6%	1%	2%	9%	1%	8%	7%
外食・総合小売	1.4%	1%	1%	2%	3%	1%	4%	3%
空運	0.2%	-66%	-43%	-30%	-6%	-30%	-5%	7%
レジャー・ホテル	0.2%	-17%	-8%	-3%	7%	6%	9%	12%
その他	13.4%	4%	4%	5%	5%	6%	5%	5%
全産業計 (金融除く)	100.0%	6%	8%	7%	8%	6%	7%	7%

注：12/7時点の上場企業データを基に作成、2019年売上高100百万ドル未満の企業は集計対象外としている

出所：Capital IQ (S&P) を基に弊社作成

主要指標 (19年同月比推移)



出所：MarkLines、アイエヌ情報センター「INDB Finder Pro」、各社プレスリリースを基に弊社作成

特筆すべき市場動向・企業動向

- ・蔓延防止等重点措置は22年3月21日に解除。
 - ・航空旅客の需要は国内・海外ともに回復基調。また、9月7日から水際対策が緩和されており、更なる需要回復が見込まれる。
 - ・原油価格の高騰や円安による輸入原材料の値上がりにより、2022年10月のコアCPI(注)は前年同月比+3.5%と、2か月連続で3%を超えている。
- (注)天候による変動が大きい生鮮食品を除いた消費者物価指数

出所：アイエヌ情報センター「INDB Finder Pro」、各社プレスリリースを基に弊社作成

(参考) 足元の損益・財務動向 (1) ~売上高~

業種別業績影響 (19年同期比増減) (地域・業種別集計値) (注)

	日本				北米				欧州				東ア/APAC				中国				全地域			
	21 Q4	22 Q1	22 Q2	22 Q3																				
石油・ガス	+5%	+17%	+10%	+11%	+24%	+40%	+63%	+85%	-10%	+14%	+24%	+31%	+21%	+40%	+51%	+51%	+20%	+30%	+29%	+30%	+27%	+43%	+54%	+56%
食品・日用品	+0%	+0%	-11%	-13%	+16%	+17%	+25%	+26%	+11%	+7%	+12%	+9%	+20%	+28%	+26%	+18%	+27%	+42%	+40%	+44%	+14%	+21%	+18%	+20%
電機・電子部品	+5%	+1%	-6%	-10%	+22%	+28%	+41%	+33%	+15%	+11%	+20%	+16%	+30%	+44%	+33%	+22%	+42%	+60%	+54%	+50%	+27%	+37%	+30%	+25%
素材	+12%	+6%	-0%	-4%	+31%	+42%	+46%	+48%	+21%	+26%	+34%	+33%	+45%	+45%	+43%	+35%	+61%	+80%	+71%	+49%	+40%	+45%	+42%	+33%
不動産・建設	-0%	-6%	-14%	-20%	+21%	+28%	+46%	+41%	+7%	+7%	+14%	+9%	+14%	+14%	+11%	+2%	+26%	+56%	+37%	+37%	+19%	+30%	+22%	+20%
医療・ヘルスケア	+3%	+6%	-9%	-13%	+27%	+26%	+37%	+33%	+20%	+19%	+27%	+17%	+24%	+28%	+21%	+13%	+33%	+46%	+30%	+32%	+23%	+33%	+26%	+26%
自動車・自動車部品	-6%	-9%	-17%	-12%	+11%	+23%	+27%	+28%	+13%	-7%	+21%	+12%	+9%	+15%	+16%	+16%	+18%	+22%	+9%	+33%	+4%	+13%	+8%	+10%
機械	+3%	-5%	-10%	-12%	-2%	-1%	+2%	+7%	+7%	-1%	+9%	+3%	+10%	+15%	+14%	+13%	+26%	+32%	+21%	+41%	+6%	+9%	+8%	+11%
IT・ソフトウェア	+3%	+1%	-6%	-17%	+35%	+34%	+59%	+55%	+29%	+27%	+34%	+29%	+34%	+41%	+41%	+36%	+52%	+73%	+57%	+54%	+34%	+51%	+46%	+43%
電力・ガス	-7%	-1%	-15%	-2%	+7%	+20%	+19%	+25%	+53%	+133%	+108%	+90%	+19%	+28%	+32%	+33%	+42%	+58%	+37%	+48%	+53%	+52%	+41%	+61%
通信・メディア	-1%	-9%	-13%	-18%	+3%	+6%	+4%	+4%	+9%	+4%	+5%	-8%	+12%	+17%	+15%	+13%	+16%	+25%	+16%	+14%	+5%	+5%	+1%	+0%
雑貨・アパレル	-0%	-4%	-12%	-15%	+19%	+19%	+26%	+25%	+18%	+15%	+24%	+17%	+22%	+29%	+18%	+10%	+26%	+26%	+10%	+13%	+17%	+23%	+17%	+13%
物流	-8%	-12%	-19%	-21%	+23%	+35%	+40%	+41%	+37%	+44%	+49%	+52%	+58%	+74%	+69%	+56%	+68%	+79%	+66%	+59%	+36%	+41%	+38%	+33%
外食・総合小売	-19%	-21%	-33%	-37%	+17%	+15%	+22%	+22%	-13%	-7%	-6%	+1%	+0%	+8%	+3%	-7%	-23%	-27%	-30%	-27%	+2%	+5%	+4%	+3%
空運	-46%	-50%	-43%	-39%	-27%	-18%	-15%	+9%	-46%	-33%	-28%	-13%	-39%	-39%	-30%	-15%	-40%	-52%	-62%	-47%	-30%	-30%	-14%	-6%
レジャー・ホテル	-44%	-41%	-49%	-37%	-28%	-17%	-17%	-4%	-20%	-6%	+4%	+4%	-48%	-50%	-48%	-34%	+23%	-37%	-38%	-23%	-21%	-25%	-19%	-6%
その他	+12%	+16%	+2%	-0%	+12%	+17%	+26%	+27%	+13%	+11%	+18%	+12%	+21%	+24%	+28%	+20%	+51%	+66%	+72%	+64%	+21%	+26%	+22%	+20%
全産業計 (金融除く)	+1%	-1%	-9%	-11%	+19%	+23%	+34%	+36%	+12%	+17%	+27%	+21%	+21%	+29%	+27%	+23%	+34%	+50%	+40%	+40%	+21%	+29%	+26%	+27%

注：12/7時点の上場企業データを基に作成

出所：Capital IQ (S&P) を基に弊行作成

(参考) 足元の損益・財務動向 (2) ～有利子負債額～

有利子負債額の動向 (2019年 = 100) (地域・業種別集計値) (注)

	日本				北米				欧州(除くロシア)				東ア/APAC				中国				全地域			
	21 Q4	22 Q1	22 Q2	22 Q3	21 Q4	22 Q1	22 Q2	22 Q3	21 Q4	22 Q1	22 Q2	22 Q3	21 Q4	22 Q1	22 Q2	22 Q3	21 Q4	22 Q1	22 Q2	22 Q3	21 Q4	22 Q1	22 Q2	22 Q3
石油・ガス	98	94	96	94	104	100	97	95	97	96	92	87	116	127	125	131	99	103	100	91	106	105	101	98
食品・日用品	115	115	110	103	99	100	98	98	90	91	87	85	123	123	119	111	210	230	220	207	104	106	104	101
電機・電子部品	98	98	89	87	112	112	114	120	118	121	120	114	133	137	137	131	140	152	154	147	120	123	123	122
素材	104	98	93	87	102	105	105	108	96	100	101	95	107	109	107	108	129	137	138	132	108	110	109	107
不動産・建設	105	100	91	88	122	124	126	127	134	134	128	121	108	110	107	105	125	131	132	122	120	122	121	116
医療・ヘルスケア	81	86	77	75	115	113	113	109	111	114	107	103	101	101	100	98	122	131	131	119	112	112	110	106
自動車・自動車部品	106	105	99	93	101	101	100	101	100	100	93	87	123	124	121	115	118	120	122	115	106	105	101	97
機械	106	96	95	88	95	93	94	94	119	119	118	113	104	105	104	100	117	120	124	121	105	104	106	103
IT・ソフトウェア	112	97	94	95	128	129	137	142	140	143	133	117	157	166	167	162	160	168	169	162	132	134	139	141
電力・ガス	104	100	93	91	118	119	122	123	123	125	119	125	113	117	115	115	126	128	124	117	117	119	117	117
通信・メディア	124	112	106	100	118	122	112	111	98	93	90	86	108	107	105	103	98	89	86	75	111	111	105	102
雑貨・アパレル	103	98	92	83	116	123	122	128	123	123	122	116	104	106	105	101	110	112	110	102	113	117	116	116
物流	107	101	91	86	107	111	112	112	119	117	113	109	111	111	107	103	141	141	139	130	114	114	110	107
外食・総合小売	112	104	90	83	109	110	110	111	89	87	89	83	112	110	105	97	208	212	203	183	111	111	109	108
空運	248	238	210	191	170	168	165	160	143	139	131	126	106	100	96	92	140	139	141	135	144	142	138	134
レジャー・ホテル	128	117	106	98	159	159	165	164	104	101	81	73	127	127	124	120	140	140	131	121	144	144	143	140
その他	97	93	87	81	111	113	114	112	135	134	134	136	118	129	128	118	121	132	130	116	111	112	110	105
全産業計 (金融除く)	105	101	94	90	113	114	114	114	109	109	105	101	114	116	114	112	128	133	133	124	113	114	112	110

注：12/7時点の上場企業データを基に作成、2019年売上高100百万ドル未満の企業は集計対象外としている

出所：Capital IQ (S&P) を基に弊行作成

(参考) 足元の損益・財務動向 (3) ~Debt/EBITDA~

Debt/EBITDAの動向 (2019年 = 100) (地域・業種別集計値) (注)

	日本				北米				欧州(除くロシア)				東ア/APAC				中国				全地域			
	21 Q4	22 Q1	22 Q2	22 Q3	21 Q4	22 Q1	22 Q2	22 Q3	21 Q4	22 Q1	22 Q2	22 Q3	21 Q4	22 Q1	22 Q2	22 Q3	21 Q4	22 Q1	22 Q2	22 Q3	21 Q4	22 Q1	22 Q2	22 Q3
石油・ガス	2.3	1.9	1.5	2.7	1.7	1.9	1.1	1.2	1.3	1.1	0.9	0.9	2.3	1.9	1.8	2.5	1.3	1.3	1.3	1.2	1.5	1.3	1.0	1.1
食品・日用品	2.7	2.8	2.4	2.4	2.6	2.5	2.4	2.4	3.7	3.9	3.2	3.3	3.0	2.6	2.6	2.6	6.3	2.0	2.4	1.7	2.9	2.7	2.6	2.5
電機・電子部品	1.3	1.5	1.4	1.3	1.1	1.2	1.4	1.5	1.6	1.8	1.6	1.5	1.1	1.1	1.1	1.2	3.8	2.7	2.9	2.3	1.3	1.4	1.5	1.5
素材	2.5	2.7	2.4	2.8	1.7	1.5	1.4	2.1	1.5	1.1	1.1	1.5	2.1	2.0	2.1	3.4	3.1	2.5	2.6	3.7	2.1	1.8	1.8	2.5
不動産・建設	5.0	4.3	5.3	5.3	5.1	4.9	4.4	4.6	7.6	8.6	7.1	6.5	5.6	6.3	6.2	6.2	8.9	9.4	7.8	8.6	6.5	6.5	5.9	6.1
医療・ヘルスケア	1.5	1.9	1.7	1.7	2.6	2.3	2.2	2.3	2.1	2.0	2.4	2.2	1.4	1.5	1.7	1.6	3.0	1.5	1.9	1.9	2.4	2.1	2.2	2.2
自動車・自動車部品	3.9	4.1	4.7	4.0	4.3	4.6	4.1	4.3	5.9	3.8	6.8	4.4	5.1	4.4	4.1	4.7	8.0	3.5	4.9	2.9	4.7	4.1	4.8	4.2
機械	2.5	2.1	2.9	2.2	3.9	3.4	3.3	3.5	3.3	3.4	3.0	2.6	5.5	3.9	3.8	4.4	8.5	3.8	4.3	3.4	4.0	3.3	3.5	3.3
IT・ソフトウェア	1.2	1.1	1.4	1.4	1.8	1.9	2.0	2.2	2.4	2.9	2.7	2.3	1.3	1.3	1.4	1.4	2.3	2.5	2.5	2.1	1.9	2.0	2.1	2.1
電力・ガス	19.9	13.5	15.1	49.7	6.4	4.9	6.7	5.0	5.5	赤字	28.2	赤字	8.7	9.0	8.3	10.4	27.2	6.5	6.2	5.9	7.7	赤字	7.7	8.6
通信・メディア	2.2	2.8	2.2	2.3	4.7	4.1	3.8	3.7	5.6	3.8	4.3	3.8	1.9	1.3	1.2	1.3	1.4	1.1	1.0	1.0	3.6	3.0	2.8	2.9
雑貨・アパレル	1.4	1.8	1.4	1.6	2.5	2.5	2.3	2.5	3.0	2.9	2.4	2.4	2.5	2.6	2.6	2.7	11.7	2.6	3.8	2.4	2.5	2.6	2.3	2.4
物流	5.4	10.7	5.6	5.7	2.6	2.6	2.4	2.4	2.5	2.2	1.6	1.8	1.6	1.4	1.5	1.6	3.0	2.5	2.5	2.4	2.8	2.7	2.4	2.5
外食・総合小売	5.0	6.7	4.2	4.4	3.6	4.3	4.3	4.4	3.6	4.0	3.2	3.3	5.4	5.8	5.7	5.0	7.3	4.8	8.2	4.6	3.9	4.6	4.4	4.4
空運	13.4	赤字	14.0	4.6	45.8	赤字	5.2	4.5	29.7	赤字	5.3	2.3	6.1	1.5	6.4	6.1	赤字	赤字	赤字	赤字	40.3	24.6	10.3	5.7
レジャー・ホテル	4.7	4.6	3.9	3.2	16.9	29.0	8.8	5.6	7.5	5.6	3.6	2.7	33.1	10.6	7.9	5.9	11.1	105	58.6	16.3	14.3	17.8	8.3	5.5
その他	3.9	3.4	3.6	3.9	3.3	2.9	2.7	2.8	4.9	4.7	4.5	4.4	3.8	3.5	3.1	3.2	7.1	6.3	7.9	6.2	4.1	3.7	3.7	3.7
全産業計 (金融除く)	3.1	3.3	3.2	3.2	2.7	2.7	2.4	2.5	3.0	4.4	2.6	2.7	2.6	2.3	2.4	2.7	4.7	3.6	3.7	3.6	2.9	2.9	2.6	2.7

注：12/7時点の上場企業データを基に作成、2019年売上高100百万ドル未満の企業は集計対象外としている

出所：Capital IQ (S&P) を基に弊行作成